

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

愛知県

氏 名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	221,326	3.1	7,457	21.7	7,787	25.9
12年 3月期	214,708	10.2	6,129	0.6	6,187	4.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	22,623	-	234.08	-	-	33.0	4.0	3.5
12年 3月期	3,122	31.1	32.31	29.49	29.49	4.0	3.3	2.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 96,649,954 株 12年 3月期 96,649,954 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	966	-	1.7
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	966	31.0	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	205,726	56,995	27.7	589.71
12年 3月期	182,539	79,989	43.8	827.62

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 96,649,954 株 12年 3月期 96,649,954株

(額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	98,000	1,300	800	5.00	-	-
通 期	211,600	5,000	2,700	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円94銭

比較貸借対照表

資産の部	当 期 (13.3.31 現在)		前 期 (12.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	113,216	55.0	126,103	69.1	12,887	89.8
現金預金	23,976		26,511		2,535	
受取手形	8,260		8,563		302	
完成工事未収入金	44,939		41,655		3,283	
有価証券	13,484		29,321		15,836	
未成工事支出金	14,250		12,808		1,442	
材料貯蔵品	1,238		1,012		225	
商 品	108		104		4	
繰延税金資産	1,480		1,158		322	
未収入金	1,608		1,681		73	
立替金	4,110		3,564		546	
その他流動資産	31		103		72	
貸倒引当金	272		382		109	
固定資産	92,510	45.0	56,435	30.9	36,074	163.9
有形固定資産	(46,825)	(22.8)	(47,476)	(26.0)	(650)	98.6
建物・構築物	19,705		20,753		1,047	
機械・運搬具	434		529		94	
工具器具・備品	934		1,037		102	
土地	25,683		24,991		692	
建設仮勘定	67		164		97	
無形固定資産	(677)	(0.3)	(805)	(0.4)	(128)	84.0
投資等	(45,007)	(21.9)	(8,153)	(4.5)	(36,853)	552.0
投資有価証券	21,679		3,329		18,350	
長期貸付金	146		68		78	
繰延税金資産	20,462		1,252		19,209	
その他の投資等	4,076		3,592		484	
貸倒引当金	1,358		89		1,268	
資産合計	205,726	100.0	182,539	100.0	23,187	112.7

負債の部	当 期 (13.3.31 現在)		前 期 (12.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	76,984	37.4	75,386	41.3	1,597	102.1
支 払 手 形	15,119		15,135		16	
工 事 未 払 金	30,034		27,330		2,704	
短 期 借 入 金	11,370		13,550		2,180	
未 払 金	1,900		1,774		126	
未 払 費 用	6,215		6,498		282	
未 払 法 人 税 等	3,008		1,367		1,640	
未 払 消 費 税 等	905		149		755	
未 成 工 事 受 入 金	7,474		8,507		1,032	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	211		206		5	
そ の 他 流 動 負 債	744		867		123	
固 定 負 債	71,747	34.9	27,163	14.9	44,584	264.1
転 換 社 債	14,988		14,988		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		12,174		12,174	
退 職 給 付 引 当 金	56,135		-		56,135	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	620		-		620	
そ の 他 固 定 負 債	4		1		3	
負 債 合 計	148,731	72.3	102,550	56.2	46,181	145.0
資 本 の 部						
資 本 金	7,680	3.7	7,680	4.2	-	100.0
法 定 準 備 金	8,416	4.1	8,313	4.5	103	101.2
資 本 準 備 金	6,831		6,831		-	
利 益 準 備 金	1,584		1,481		103	
剰 余 金	40,244	19.6	63,995	35.1	23,750	62.9
任 意 積 立 金	(62,430)	(30.4)	(57,903)	(31.7)	(4,527)	107.8
退 職 給 与 積 立 金	338		338		-	
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100		100		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	691		664		27	
別 途 積 立 金	61,300		56,800		4,500	
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	(22,185)	(10.8)	(6,092)	(3.4)	(28,277)	-
〔 当 期 純 利 益 (純 損 失) 〕	〔 22,623 〕		〔 3,122 〕		〔 25,745 〕	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	653	0.3	-	-	653	-
資 本 合 計	56,995	27.7	79,989	43.8	22,993	71.3
負 債 資 本 合 計	205,726	100.0	182,539	100.0	23,187	112.7

比較損益計算書

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		増 減	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経 常 損 益 の 部)						
営 業 損 益						
売 上 高	221,326	100.0	214,708	100.0	6,618	103.1
完 成 工 事 高	214,611		208,404		6,207	
兼 業 事 業 売 上 高	6,714		6,304		410	
売 上 原 価	195,036	88.1	189,275	88.2	5,761	103.0
完 成 工 事 原 価	188,820		183,457		5,363	
兼 業 事 業 売 上 原 価	6,216		5,818		398	
売 上 総 利 益	26,289	11.9	25,432	11.8	857	103.4
完 成 工 事 総 利 益	25,791		24,946		844	
兼 業 事 業 総 利 益	498		486		12	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,832	8.5	19,303	8.9	470	97.6
営 業 利 益	7,457	3.4	6,129	2.9	1,327	121.7
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	1,043	0.4	2,540	1.2	1,496	41.1
受 取 利 息 配 当 金	493		1,010		517	
有 価 証 券 売 却 益	8		1,134		1,126	
そ の 他 営 業 外 収 益	542		394		147	
営 業 外 費 用	713	0.3	2,482	1.2	1,768	28.7
支 払 利 息	339		361		21	
有 価 証 券 売 却 損	272		1,580		1,307	
有 価 証 券 評 価 損	-		414		414	
そ の 他 営 業 外 費 用	100		124		24	
経 常 利 益	7,787	3.5	6,187	2.9	1,599	125.9
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	197	0.1	173	0.1	23	113.5
前 期 損 益 修 正 益	7		91		84	
固 定 資 産 売 却 益	189		82		107	
特 別 損 失	46,147	20.8	46	0.1	46,100	-
固 定 資 産 売 却 損	91		46		44	
固 定 資 産 圧 縮 損	167		-		167	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	43,912		-		43,912	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	461		-		461	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,013		-		1,013	
有 価 証 券 等 評 価 損	501		-		501	
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	38,162	17.2	6,314	2.9	44,477	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,465		3,570		895	
法 人 税 等 調 整 額	20,004		377		19,626	
当 期 純 利 益 (純 損 失)	22,623	10.2	3,122	1.5	25,745	-
前 期 繰 越 利 益	969		986		16	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		2,033		2,033	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		481		481	
中 間 配 当 額	483		483		0	
利 益 準 備 金 積 立 額	48		48		0	
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	22,185		6,092		28,277	

(損益計算書のご参考)

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕
有形固定資産減価償却実施額	1,958百万円	2,126百万円

比較利益処分案

期 別 科 目	当 期 (1 3 年 3 月 期)	前 期 (1 2 年 3 月 期)	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	22,185	6,092	28,277
任意積立金取崩額			
退職給与積立金取崩額	338	-	338
固定資産圧縮積立金取崩額	9	10	1
別途積立金取崩額	<u>23,400</u>	<u>-</u>	<u>23,400</u>
合 計	1,562	6,102	4,540
利益処分額	605	5,133	4,527
利益準備金	55	55	-
株主配当金	483	483	0
	(1 株につき 5 円)	(1 株につき 5 円)	
役員賞与金	56	57	0
	〔 取締役賞与金 44 〕	〔 取締役賞与金 44 〕	
	〔 監査役賞与金 12 〕	〔 監査役賞与金 12 〕	
固定資産圧縮積立金	10	37	27
別途積立金	-	4,500	4,500
次期繰越利益	956	969	12

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式 _____ 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの _____ 期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの _____ 移動平均法による原価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定
 2. たな卸資産の評価方法及び評価基準
未成工事支出金 _____ 個別法による原価法
材料貯蔵品・商品 _____ 移動平均法による原価法
 3. 固定資産の減価償却の方法
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) _____ 定額法
その他の有形固定資産 _____ 定率法
無形固定資産 _____ 定額法
 4. 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
完成工事補償引当金は、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。
なお、会計基準変更時差異(43,912百万円)については、当期に一括処理する方法を採用し損益計算書に計上している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当期から費用処理している。
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
- (会計処理の変更)
- 当期から、役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は620百万円増加している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 7. 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産の処理
取得価額が20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計
当期から「退職給付会計に係る会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は494百万円減少し、税引前当期純損失は44,406百万円増加している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
2. 金融商品関係
当期から「金融商品に係る会計基準」を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権等の評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は299百万円、税引前当期純損失は1,215百万円増加している。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は16,577百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は17,855百万円増加している。
3. 外貨建取引等会計基準
当期から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純損失へ与える影響は僅少である。

(貸借対照表の注記)

	〔当 期〕	〔前 期〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,312百万円	27,855百万円
2.保証債務額	140百万円	150百万円
3.期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形	519百万円	
4.自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	1,602株	957株
貸借対照表価額	0百万円	0百万円
5.配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が653百万円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。		

(損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	12,105百万円	10,403百万円
-----------------	-----------	-----------

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔 当 期 〕 〔 前 期 〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合 計	
取得価額相当額	12,670	3,958	16,629	16,269百万円
減価償却累計額相当額	8,197	2,241	10,438	9,135百万円
期末残高相当額	4,473	1,717	6,191	7,134百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	2,479		2,503
1	年	超	4,141		5,089
合		計	6,620		7,592

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,070	3,150	百万円
減価償却費相当額	2,603	2,677	百万円
支払利息相当額	440	501	百万円

(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有 価 証 券

前期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,804	6,199	4,394
債 券	-	-	-
そ の 他	10,755	10,877	122
小 計	12,559	17,077	4,517
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,679	2,667	987
（うち関係会社）	（ 82 ）	（ 255 ）	（（ 173 ））
債 券	9	10	0
（うち関係会社）	（ 9 ）	（ 10 ）	（（ 0 ））
そ の 他	-	-	-
小 計	1,689	2,678	988
合 計	14,249	19,755	5,506

（注）1．時価の算定方法

- | | |
|-------------------------------------|------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
（上場、店頭売買有価証券を除く） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |

2．流動資産の株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次のとおりである。

0百万円

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（流動資産に属するもの）

- | | |
|---------------------------|----------|
| (1) 債券 | 2,692百万円 |
| (2) 証券投資信託の受益証券（クローズド期間内） | 1,609百万円 |
| (3) 証券投資信託の受益証券（MMF等） | 7,461百万円 |
| (4) 債券現先（コマーシャルペーパー） | 4,999百万円 |

（固定資産に属するもの）

- | | |
|----------------------------------|-----------------------|
| (1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）
（うち関係会社） | 1,440百万円
（ 151百万円） |
| (2) 非公募内国債券 | 200百万円 |

当期（平成13年3月31日現在）

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	589	91
賞与引当金損金算入限度超過額	1,088	719
未払事業税否認	233	170
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	1,673
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,429	-
役員退職慰労引当金	260	-
有価証券等評価損否認	210	-
その他有価証券評価差額金	989	-
その他の	135	279
繰延税金資産合計	23,936	2,934
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,462	-
固定資産圧縮積立金	498	501
その他の	32	21
繰延税金負債合計	1,993	522
繰延税金資産の純額	21,943	2,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

	〔 前 期 〕
	%
法定実効税率	42.00
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	6.27
永久に益金に算入されない項目	1.27
住民税均等割等	3.09
その他の	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.55

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(受 注 高)							
配 電 線 工 事		88,885	41.5	89,707	41.5	822	0.9
発電・送電・変電・通信・土木工事		19,519	9.1	20,077	9.3	558	2.8
地 中 線 工 事		9,930	4.6	11,982	5.5	2,052	17.1
屋 内 線 工 事		76,509	35.7	78,104	36.2	1,595	2.0
環 境 工 事		12,853	6.0	10,003	4.6	2,850	28.5
計		207,698	96.9	209,875	97.1	2,177	1.0
商 品 販 売		6,714	3.1	6,304	2.9	410	6.5
合 計		214,413	100.0	216,179	100.0	1,766	0.8
(売 上 高)							
配 電 線 工 事		89,070	40.3	89,431	41.6	361	0.4
発電・送電・変電・通信・土木工事		20,015	9.0	18,587	8.7	1,427	7.7
地 中 線 工 事		10,419	4.7	12,736	5.9	2,317	18.2
屋 内 線 工 事		81,143	36.7	76,662	35.8	4,481	5.8
環 境 工 事		13,962	6.3	10,986	5.1	2,976	27.1
計		214,611	97.0	208,404	97.1	6,207	3.0
商 品 販 売		6,714	3.0	6,304	2.9	410	6.5
合 計		221,326	100.0	214,708	100.0	6,618	3.1
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事		1,165	1.5	1,350	1.6	185	13.7
発電・送電・変電・通信・土木工事		10,719	13.9	11,215	13.4	495	4.4
地 中 線 工 事		3,463	4.5	3,952	4.7	489	12.4
屋 内 線 工 事		56,337	73.2	60,971	72.7	4,634	7.6
環 境 工 事		5,274	6.9	6,384	7.6	1,109	17.4
合 計		76,960	100.0	83,874	100.0	6,913	8.2

2. 当期 (12.4.1 ~ 13.3.31) 得意先別受注高および売上高

(単位: 百万円)

区 分 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
中 部 電 力 (株)	108,586	50.6 %	112,067	50.6 %
一 般 得 意 先	105,826	49.4	109,259	49.4
合 計	214,413	100.0	221,326	100.0

3. 次期 (13.4.1 ~ 14.3.31) 得意先別受注高および売上高予想

(単位: 百万円)

区 分 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
中 部 電 力 (株)	101,700	47.8 %	102,400	48.4 %
一 般 得 意 先	111,000	52.2	109,200	51.6
合 計	212,700	100.0	211,600	100.0

4. 次期 (13.4.1 ~ 14.3.31) 部門別売上高予想

(単位: 百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	81,700	38.6 %
発電・送電・変電・通信・土木工事	19,300	9.1
地 中 線 工 事	12,200	5.8
屋 内 線 工 事	79,200	37.4
環 境 工 事	12,600	6.0
計	205,000	96.9
商 品 販 売	6,600	3.1
合 計	211,600	100.0

5. 次期 (13.4.1 ~ 14.3.31) 設備投資計画

(単位: 百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 ・ 倉 庫 等	1,700
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	800
合 計		2,500